



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）後藤 佐恵子
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営企画本部長 兼 SDGs担当 （氏名）香田 賢治 TEL 054-288-5200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	19,973	4.7	1,023	△1.5	1,292	△2.0	1,623	78.2
2026年3月期第1四半期	19,076	△0.9	1,038	△5.1	1,319	1.4	911	0.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 404百万円（△70.4％） 2026年3月期第1四半期 1,365百万円（△0.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	172.53	—
2026年3月期第1四半期	96.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	82,692	49,739	60.2	5,285.52
2026年3月期	80,393	49,664	61.8	5,277.52

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 49,739百万円 2026年3月期 49,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 （予想）		35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期中間配当金の内訳：普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	39,800	2.3	1,700	△22.9	2,200	△14.3	2,200	20.8	233.78
通期	77,400	3.1	2,800	△11.0	3,400	△8.4	3,000	13.8	318.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,325,365株	2026年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	914,804株	2026年3月期	914,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	9,410,561株	2026年3月期1Q	9,410,561株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2027年3月期第1四半期決算短信（連結）補足説明	9
(1) 売上高・利益の増減要因等	9
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の定着等により緩やかな回復の動きが見られた一方で、長期化する物価上昇にともなう個人消費の停滞懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。さらに、中東情勢の緊迫化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰や、為替相場における急激な円安の進行など、不確実性がより一層高まりました。

食品業界においては、生活防衛意識の定着による根強い節約志向を背景に、高付加価値商品と値ごろ感を重視した商品との消費の二極化が一段と進展しました。これに加えて、為替動向や原材料・エネルギー価格、物流費等の高止まりによる製造コストの増加により価格競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! 〜もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!〜」に掲げる優先課題である製品ブランドの価値向上に取り組み、健康志向や利便性・簡便性といった機能価値を重視した製品の販売強化と新製品の開発に注力しました。主力の「シーチキン」においては、人気キャラクターとコラボレーションした製品の販売や消費者キャンペーンを通じて、新たな顧客層の獲得とさらなるファン創出に努めました。加えて、「シーチキン」「シャキッと! コーン」「サラスパ」といった当社の主力製品を使用したメニューを提案する「シーチキン食堂」のテレビコマercialを展開し、あわせて売り場施策やメニュー提案を実施することで、さらなる需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。その他のカテゴリーにおいても、動画配信等と連動した販売促進活動を実施し、ブランド認知の拡大に努めました。一方で、主原材料や容器包装資材、物流費等の値上がりにより製造コストが上昇したことから、一部の製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、主力の「シーチキン」や機能性を追求したパウチタイプの製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、コンビニエンスストア向けの販売等が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は199億73百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益は増加した一方で、広告宣伝費や運賃・保管料が増加したこと等により、営業利益は10億23百万円（同1.5%減）、経常利益は12億92百万円（同2.0%減）、投資有価証券の売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億23百万円（同78.2%増）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群			前年同期		当第 1 四半期		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製 品	家 庭 用 食 品	ツナ等	8, 871, 134	46. 5	9, 575, 162	47. 9	704, 028	7. 9
		デザート	1, 213, 188	6. 4	1, 124, 592	5. 6	△88, 596	△7. 3
		パスタ&ソース	1, 677, 414	8. 8	1, 645, 062	8. 2	△32, 351	△1. 9
		総菜	1, 758, 578	9. 2	1, 926, 474	9. 7	167, 895	9. 5
		削りぶし・のり・ふりかけ類	956, 035	5. 0	965, 712	4. 8	9, 676	1. 0
		ギフト・その他食品	811, 759	4. 2	867, 970	4. 4	56, 210	6. 9
		計	15, 288, 111	80. 1	16, 104, 974	80. 6	816, 863	5. 3
	業務用食品		3, 157, 556	16. 6	3, 220, 713	16. 1	63, 156	2. 0
	ペットフード・バイオ他		543, 433	2. 8	568, 557	2. 9	25, 124	4. 6
	計		18, 989, 101	99. 5	19, 894, 246	99. 6	905, 144	4. 8
	その他		87, 659	0. 5	78, 864	0. 4	△8, 795	△10. 0
合 計		19, 076, 761	100. 0	19, 973, 110	100. 0	896, 349	4. 7	

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンマイルド」が好調に推移したほか、食塩を使用していない「食塩不使用シーチキン」や、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比7.9%増加しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」パウチシリーズが伸長した一方で、主力の「朝からフルーツ」缶詰やその他のフルーツパウチ製品が低調で、売上高は同7.3%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタにおいてマカロニが好調に推移しましたが、主力の結束タイプスパゲッティ「ポポロスパ」が低調でした。パスタソースにおいても主力の缶詰ソースが低調で、売上高は同1.9%減少しました。

「総菜」では、主力の「シャキッと！コーン」缶詰が低調でしたが、「シャキッと！コーン」パウチをはじめとする「Home Cooking」シリーズや、さば・さんま・いわし調理品が伸長し、売上高は同9.5%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおパックおよび味付のりが低調でしたが、きざみのりが堅調に推移しました。また、ふりかけ類においては「のり弁慶ふりかけ」が好調に推移したことに加え、新製品の「ぶし若丸ふりかけ」や「わかめ混ぜごはん」が伸長し、売上高は同1.0%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、ギフト製品が低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が堅調に推移し、売上高は同6.9%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアおよび製菓・製パン向けの販売が堅調に推移し、売上高は同2.0%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、バイオ製品が低調でしたが、ペットフードにおいて主力の「無一物」シリーズが好調に推移したほか、スティックタイプのおやつ「無一物舌福」シリーズが伸長し、売上高は同4.6%増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より22億99百万円増加して、826億92百万円となりました。これは主に、投資有価証券が18億97百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が11億21百万円、電子記録債権が11億11百万円、現金及び預金が9億30百万円、商品及び製品が5億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より22億24百万円増加して、329億52百万円となりました。これは主に、未払金が17億63百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億70百万円、流動負債のその他が21億45百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より75百万円増加して、497億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12億78百万円減少したものの、利益剰余金が12億94百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から60.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間および通期連結業績予想については、原材料やエネルギー価格および為替相場の動向が不透明のため、2026年5月13日の発表から変更しません。連結業績予想を修正する場合には、直ちに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,276	4,948,031
受取手形、売掛金及び契約資産	10,916,338	12,038,114
電子記録債権	6,189,473	7,300,949
商品及び製品	10,308,219	10,903,697
仕掛品	63,790	66,295
原材料及び貯蔵品	3,883,610	3,942,792
その他	2,634,722	2,242,178
流動資産合計	38,013,431	41,442,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,407,760	6,451,870
土地	3,040,162	3,124,585
その他（純額）	5,150,941	5,830,688
有形固定資産合計	14,598,864	15,407,143
無形固定資産	1,166,593	1,149,542
投資その他の資産		
投資有価証券	22,874,997	20,977,886
退職給付に係る資産	3,281,994	3,263,318
その他	460,544	455,778
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	26,614,376	24,693,824
固定資産合計	42,379,835	41,250,511
資産合計	80,393,266	82,692,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,291,302	12,461,640
1年内返済予定の長期借入金	809,884	843,184
未払金	5,830,938	4,067,808
未払法人税等	592,871	758,690
賞与引当金	385,992	587,607
その他	1,019,213	3,165,121
流動負債合計	18,930,203	21,884,052
固定負債		
長期借入金	4,261,771	4,097,475
役員退職慰労引当金	889,506	902,623
退職給付に係る負債	20,635	20,856
その他	6,626,694	6,047,830
固定負債合計	11,798,606	11,068,785
負債合計	30,728,809	32,952,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	34,086,414	35,380,661
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	34,307,319	35,601,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,940,456	11,662,416
繰延ヘッジ損益	106,860	167,109
為替換算調整勘定	555,505	607,120
退職給付に係る調整累計額	1,754,314	1,701,519
その他の包括利益累計額合計	15,357,137	14,138,166
純資産合計	49,664,456	49,739,732
負債純資産合計	80,393,266	82,692,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,076,761	19,973,110
売上原価	14,959,335	15,614,652
売上総利益	4,117,425	4,358,458
販売費及び一般管理費	3,078,867	3,335,394
営業利益	1,038,558	1,023,064
営業外収益		
受取利息	89	10
受取配当金	215,902	240,422
持分法による投資利益	49,439	10,924
仕入割引	11,065	12,727
賃貸料収入	16,649	16,675
その他	6,835	16,526
営業外収益合計	299,981	297,286
営業外費用		
支払利息	7,070	13,575
賃貸収入原価	7,434	6,616
その他	4,919	7,252
営業外費用合計	19,424	27,444
経常利益	1,319,115	1,292,906
特別利益		
固定資産売却益	19	8,046
投資有価証券売却益	—	1,059,568
受取補償金	—	10,957
特別利益合計	19	1,078,572
特別損失		
固定資産除却損	301	669
特別損失合計	301	669
税金等調整前四半期純利益	1,318,834	2,370,808
法人税等	407,717	747,191
四半期純利益	911,117	1,623,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	911,117	1,623,617

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	911,117	1,623,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626,383	△1,278,039
繰延ヘッジ損益	△8,538	60,249
退職給付に係る調整額	△23,250	△53,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△140,510	52,389
その他の包括利益合計	454,084	△1,218,971
四半期包括利益	1,365,201	404,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365,201	404,645
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	332,834千円	329,907千円

3. 2027年3月期 第1四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第1四半期	前年同期比		前年同期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 19,076	100.0 19,973	896	104.7	販売函数 +161千函 +3.7% 製品群別売上高 ・ツナ等 +704百万円 +7.9% ・デザート △88 △7.3 ・パスタ&ソース △32 △1.9 ・総菜 +167 +9.5 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +9 +1.0 ・ギフト・ その他食品 +56 +6.9 ・業務用食品 +63 +2.0 ・ペットフード・ パイオ他 +25 +4.6
売上原価	78.4 14,959	78.2 15,614	655	104.4	・売上原価率 △0.2ポイント
売上総利益	21.6 4,117	21.8 4,358	241	105.9	
販売費及び一般管理費	16.2 3,078	16.7 3,335	256	108.3	・販売奨励金 △25百万円 △5.3% ・広告宣伝費 +186 +60.8 ・荷造運賃・保管料 +35 +4.1 ・給料・賞与 +16 +3.5
営業利益	5.4 1,038	5.1 1,023	△15	98.5	
営業外損益	1.5 280	1.4 269	△10	96.2	・受取配当金 +24百万円 ・持分法による投資利益 △38
経常利益	6.9 1,319	6.5 1,292	△26	98.0	
特別損益	△0.0 △0	5.4 1,077	1,078	—	・投資有価証券売却益 1,059百万円計上
税金等調整前四半期純利益	6.9 1,318	11.9 2,370	1,051	179.8	
法人税等	2.1 407	3.8 747	339	183.3	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4.8 911	8.1 1,623	712	178.2	
設備投資額	802	1,121	318	139.7	無形固定資産含む
減価償却費	332	329	△2	99.1	無形固定資産含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第1四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金	475	450	△25	94.7
広告宣伝費	307	493	186	160.8
荷造運賃・保管料	864	899	35	104.1
給料・賞与(引当金繰入額含む)	478	495	16	103.5
退職給付費用	6	△22	△29	△330.3
研究開発費	78	88	10	113.3
その他	867	929	61	107.1
合計	3,078	3,335	256	108.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 12 日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2026年 4 月 1 日から2027年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。